



マダガスカル共和国

Republic of Madagascar

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 587,041平方キロメートル(日本の1.6倍)
- 2.人口 1,910万人(2006年、UNFPA)
- 3.首都 アンタナナリボ(人口484万人:2003年)
- 4.民族 アフリカ大陸系、マレー系、部族は約18(メリナ、ベチレオ他)
- 5.言語 マダガスカル語、フランス語(共に公用語)
(2007年4月の憲法改正で英語も公用語となった。)
- 6.宗教 キリスト教41%、伝統宗教52%、イスラム教7%
- 7.国祭日 6月26日
- 8.通貨 新通貨単位アリアリ(2003年8月から流通開始。5FMG = 1アリアリ)
為替レート 1ユーロ約2,518アリアリ(2007年7月)
補助通貨単位 -

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 129人(2006年10月1日現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 42人(2006年12月末現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 261 国際通話コード 16
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 2,500 (百万本/年)
シガレットメーカー

Promodim Head Office:
Sacimem

15.略史

年月	略史
18世紀末 ~ 19世紀初頭	メリナ王朝
1896年	仏の植民地化
1958年10月	共和国宣言
1960年6月	フランスより独立、チラナナ大統領就任(第1共和制)
1972年5月	ラマナンツォア政権誕生
1973年5月	フラン圏離脱
1975年6月	ラチラカ政権誕生、社会主義政策採用宣言
1975年12月	新憲法採択(第2共和制)
1976年1月	ラチラカ大統領就任
1992年8月	新憲法採択、国名をマダガスカル共和国に変更(第3共和制)
1993年2月	大統領選挙、ザフィ国家最高機関議長当選
1993年3月	ザフィ大統領就任
1996年9月	憲法最高裁判所、ザフィー大統領弾劾を決定
1996年11月	大統領選挙第1回投票
1996年12月	大統領選挙第2回投票
1997年2月	ラチラカ大統領就任
2001年5月	上院開設
2001年12月	大統領選挙、得票結果を巡り政情危機
2002年5月	ラヴァルマナナ大統領就任
2002年12月	国民議会選挙
2003年7月	AU(アフリカ連合)首脳サミットでAU復帰を承認される
2006年12月	大統領選挙
2007年1月	ラヴァルマナナ大統領就任(再任)

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

マダガスカル共和国大使館
Embassy of the Republic of Madagascar in Japan
〒106-0046 港区元麻布2丁目3-23
電話: 03-3446-7252、03-3446-7254

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 マーク・ラヴァルマナナ大統領(Marc RAVALOMANANA)
- 3.議会 二院制(国民議会127議席、上院90議席)
- 4.政府 (1)首相 シャルル・ラベマナンジャラ(Charles RABEMANANJARA)
(2)外相 マルセル・ランジェヴァ(Marcel RANJEVA)

5.内政

2001年12月に行われた大統領選挙での得票結果をめぐり、ラチラカ候補とラヴァルマナナ候補が対立した。

ラヴァルマナナ候補は2002年2月、一方的に「大統領」就任宣言を行い、独自の「内閣」を発足させた。この結果、二人の大統領が併存する政治危機となる。

同年4月に実施された大統領選挙再集計ではラヴァルマナナ候補が過半数を獲得しマダガスカル共和国大統領に選出され、また7月にはラチラカ前大統領が仏に出国し、事態は収束に向かった。

12月に国民議会選挙が平穩に実施されラヴァルマナナ大統領派が圧勝し、2003年後半以降、内政は徐々に安定。

政府は、迅速な成長、貧困削減等を目指し「マダガスカル行動計画」を策定。

2006年12月の大統領選挙の結果、ラヴァルマナナ大統領が再選された。

本年9月の国民議会選挙においてもラヴァルマナナ大統領派与党が圧勝。

外交・国防

1.外交基本方針

全方位外交、非同盟との善隣友好。

1980年代半ばより特に西側諸国との関係強化を図る。

旧宗主国仏は主要パートナーであるが、米国との経済関係も活発化。

2003年7月にアフリカ連合(AU)復帰が承認された他、2005年には南部アフリカ開発共同体(SADC)に正式加盟。

2.軍事力(ミリタリーバランス 2005-2006)

(1) 予算 275百万米ドル(2005年)

(2) 兵役 あり(18ヶ月)

(3) 兵力 総兵力約13,500人(陸軍12,500人、空軍500人、海軍500人)、憲兵隊8,100人

経済

1.主要産業

農牧業(米、コーヒー、バニラ、砂糖、丁子、牛)

漁業(えび、まぐろ)

2.GNI

53億米ドル(2006年:世銀)

3.一人当たりGNI

280米ドル(2006年:世銀)

4.経済成長率

4.9%(2006年:世銀)

5.インフレ率

11.3%(2006年:世銀)

6.総貿易額(2005年、EIU)

(1) 輸出 834百万米ドル

(2) 輸入 1,427百万米ドル

7.主要貿易品目(2005年、EIU)

(1) 輸出 織物、バニラ、甲殻類

(2) 輸入 機材、消費財、燃料

8.主要貿易相手国(2005年、EIU)

(1) 輸出 仏、米、独、モーリシャス

(2) 輸入 仏、中国、イラン、モーリシャス

9.通貨

新通貨単位アリアリ

10.為替レート

1ユーロ約2,518アリアリ(2007年7月)

これまでマダガスカルフラン(FMG)が流通していたが、

2003年8月から新通貨単位アリアリが流通開始。

5FMG = 1アリアリ

11.経済概況

農業が基幹産業。

1990年代半ばより国営企業民営化、投資法改正、貿易自由化等の自由化政策強化により、1997年以降は一定の経済成長を遂げるに至った。

しかし、2002年前半の政治危機は経済にも深刻な悪影響を与え、経済もマイナス成長(-12.7%)を記録。

その後徐々に経済は回復し、近年は石油価格高騰の影響を受けるも、観光サービス業が好況な他、鉱業分野での投資も活発化している。

経済協力

1.我が国の援助実績(単位:億円)

(1) 有償資金協力(2005年度まで、ENベース) 107(除く債務免除)

(2) 無償資金協力(2005年度まで、ENベース) 588.09

(3) 技術協力実績(2005年度まで、JICAベース) 115.49

2.主要援助国(2004年、単位:百万ドル)

(1) 仏(484.5) (2) 伊(43.3) (3) 米(40.7) (4) 日(28.0) (5) 英(27.5)

3

2000年10月、青年海外協力隊派遣取極を締結

2002年12月、青年海外協力隊の派遣開始

2003年2月、JICA事務所を開設

2003年10月、技術協力協定を締結

二国間関係

1.政治関係

1960年7月 マダガスカル(1960年6月独立)を承認。

1968年2月 わが方大使館をマダガスカルに開設。

1969年3月 マダガスカル大使館が東京に開設。

2.経済関係

(1)対日貿易

(イ)貿易額(2006年)
 輸出 33億7,522万円
 輸入 24億2,198万円

(ロ)主要品目

輸出 甲殻類、パニラ、丁字
 輸入 自動車

(2)我が国からの直接投資

68百万ドル(1951～2004年度累計)

(3)我が国企業(合弁含)で事務所を有する企業:4社

3.文化関係 図書館に対する図書寄贈、中等基礎教育省に対する楽器及び青年・スポーツ省に対する柔道機材等の文化無償協力を実施。

4.在留邦人数 129人(2006年10月1日現在)

5.在日当該国人数 42人(2006年12月末現在)

6.要人往来

(1)往(主に2000年以降)

年月	要人名
1990年4月	礼宮殿下(当時)
2001年4月	松浪健四郎衆議院議員
2003年8月	日・マ友好議連議員団(岩井國臣、段本幸男参議院議員)
2004年9月	田中和徳外務大臣政務官
2005年11月	(日・AU友好議連訪問団) 矢野哲朗参議院議員、小淵優子衆議院議員、 河合常則参議院議員、山内俊夫参議院議員、 水落敏栄参議院議員、山本順三参議院議員
2006年7月	(日・AU友好議連訪問団) 岩永峯一衆議院議員、山本明彦衆議院議員、 加藤勝信衆議院議員、秋葉賢也衆議院議員、 藤井勇治衆議院議員
2006年8月	川崎厚生労働大臣
2007年1月	岩永峯一総理特使(大統領就任式出席)
2007年8月	岩永峯一衆議院議員
2007年8月	文仁親王殿下及び眞子内親王殿下

(2)来(主に2000年以降)

年月	要人名
1964年11月	チラナナ大統領(国賓)
2000年6月	ラツィファンジアマナナ外務大臣(小淵前総理葬儀)
2001年7月	ラジョンソン治水・森林大臣
2001年9月-10月	ブランダン観光大臣
2002年10月	アンジアンバンザーヴァ人口大臣
2002年10月	ラザカ・エネルギー・鉱山大臣
2003年3月	ラバリゾン・エネルギー・鉱山大臣(世界水フォーラム)
2003年9月-10月	ラヴァルマナナ大統領・ランジェヴァ外相(TICAD III)
2003年12月	ラバリゾン・エネルギー・鉱山大臣
2004年10月	ペテラ・ベアジャイナ国防大臣(防衛庁招待)
2005年1月	ソジャ内務・行政改革大臣(国連防災会議)
2005年3月	アンジアンナリスン産業化・通商・民間セクター開発大臣 (愛知博)
2005年5月-6月	ラヴァルマナナ大統領・ランジェヴァ外相(愛知博)
2005年8月	ランジャリマナナ農業・畜産・漁業大臣
2005年10月	ランジャリマナナ農業・畜産・漁業大臣
2006年2月	ラザフィンジャトヴォ国民教育・科学研究大臣
2006年4月	ロビンソン保健家族計画大臣
2006年8月	ラファヌメソント産業化・通商・民間セクター開発大臣
2007年6月	ラポールト運輸・観光大臣
2007年7月	ロビンソン保健家族計画大臣

7.二国間条約・取極

1963年5月 貿易取極
 2000年10月 青年海外協力隊派遣取極
 2003年10月 技術協力協定